2022年11月1日発行 毎月1回1日発行 第736号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2022
11
November

巻頭言 九州のチームワークで、変化をチャンスに

理事　佐々木 康博〔(株)ブリヂストン 九州生産部門長兼久留米工場長〕

活動報告 2022年度上期実績と課題について意見交換 ～「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」を公表～

第171回理事会、理事・審議員合同会議

地域脱炭素や国立公園活用で環境×経済の好循環を生み出す

環境省九州地方環境事務所と九経連との連携協定締結式

次世代型移動サービス九州版MaaSの導入に向けて

九州MaaSシンポジウム2022

トピックス 地域ブロック単位で全国初となる「ESG投融資方針」を策定



祐徳稲荷神社(佐賀県)　写真提供:(一社)佐賀県観光連盟

\動画はこちらから/

一般社団法人
九州経済連合会

九経連月報
おすの九州・山口
2022/11

CONTENTS

巻頭言

九州のチームワークで、変化をチャンスに
（一社）九州経済連合会　理事　佐々木　康博〔㈱ブリヂストン　九州生産部門長兼久留米工場長〕… 1

九経連活動報告

2022年度上期実績と課題について意見交換 ～「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」を公表～
第171回理事会、理事・審議員合同会議 … 2

地域脱炭素や国立公園活用で環境×経済の好循環を生み出す
環境省九州地方環境事務所と九経連との連携協定締結式 … 3

次世代型移動サービス九州版MaaSの導入に向けて
第２回九州MaaSプロジェクト研究会「九州MaaSシンポジウム2022」… 4

日誌（９月）… 6

旗振り商社を通じて九州産品のさらなる輸出拡大を目指す
九州の食輸出協議会 … 7

トピックス

地域ブロック単位で全国初となる「ESG投融資方針」を策定
資源エネルギー・環境委員会　ESG推進WG … 8

講演要旨

最新のサイバー攻撃事例について～被害事例の現状と対策～
㈱ラック　新規事業開発部　地域創生事業室　北九州エリア担当部長　三宅　康夫 … 12

九州におけるサイバーセキュリティ対策の取り組みについて
～「サイバーセキュリティお助け隊実証事業」と「地域SECUNITY活動」～
㈱情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター　専門委員　平原　隆
㈱BCC　クラウドサービス事業本部　クラウド営業部長　奥　新一郎
三井物産セキュアディレクション㈱　執行役員　関原　優 … 13

関連団体等

知財コラム Vol.10
～著作権に「著作者人格権」というのがあるそうですが、それはどんな権利なのでしょうか？～
知的財産権研究会 … 14

会員紹介

博多港ふ頭株式会社 … 16
ゼネリックソリューション株式会社 … 17
株式会社インターネットイニシアティブ … 18

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　美ら島おきなわ文化祭2022 … 19

九州・山口地域動向

… 20

表紙説明・スケジュール（11月）・新入会員企業（９月）

… 23

九州のチームワークで、変化をチャンスに

巻頭言



（一社）九州経済連合会　理事
佐々木　康博
〔㈱ブリヂストン　九州生産部門長兼久留米工場長〕

昨年９月、九州に所在する３つのタイヤ工場を統括する立場として九州生産部門長に着任、ここ九州を拠点とした生活と仕事をスタートし早１年余りが経ちました。

私が駐在する福岡県の久留米工場は弊社にとって創業の地であり、会社として使命に掲げる「最高の品質で社会に貢献」の思想が、市内全体に詰まった特別の思い入れがある土地です。そして40万㎡超の広大な敷地をもつ工場は、地球の恵みである一級河川の筑後川、地域経済の要でもある九州新幹線駅、地域の健康と安心を支えている大学病院、そして将来を担う子どもたちへの小中学校と高等学校に取り囲まれ、まさに循環型社会そしてサステナビリティの大切さを、日々身をもって感じながら地域との共生を大切に活動しています。

久留米を拠点に九州の皆様と切磋琢磨してきたこの１年余りを振り返りますと、パンデミックや地政学的緊張など社会情勢が大きく変動する中、平時にはできない多くの経験をした“有意義な１年”であり、また新型コロナウイルス感染症による行動制限で皆様とお会いする機会が限られた“残念な１年”でもありました。一見矛盾した所感ですが、物事は相反する両面を常に持っており、“見方次第”ということを、身をもって学んだ、そんな１年でした。両側面から物事をみることで２倍の経験ができ、時としてネガティブな側だけをみてワーストケースに備えるべくリスク管理体制を強化したり、また時にはポジティブな側から次のビジネスチャンスをうかがったりと、これまで以上に“よく考え、決断する”、まさに『熟慮断行』の心構えこそが今の時代に求められており、次の時代を勝ち抜く必須要件であると考えています。

『熟慮』も『断行』も、多様な経験と多彩な能力が一体となって進めることで実を結ぶものです。九州は著名な起業家や芸能・芸術家を数多く輩出し、歴史的なリーダーやインフルエンサーのもと、産と学と官の連携や製造と流通の協業、さらにはインフラ・金融業界の先見性に満ちた牽引力など、時間をかけ絶妙なバランスの団結力や絆を育んできました。昨今のように従来の常識や成功体験が通用しない激動の時代にこそ、この類をみないチームワークを強みとする九州が、日本を動かし、そして世界をリードする絶好の機会ではないでしょうか。

ブリヂストングループでは「2050年サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」をビジョンに、その実現に向けた改革を進めています。世の中が大きく変化するとき、そこでは必ず社会やお客様の新たな困り事が生じ、それに応えることが社会貢献であり、また大きなビジネスチャンスでもあります。立場や分野を超えた絶妙なチームワークで社会やお客様の困り事をいち早くみつけ、そして絶妙な団結力で『熟慮断行』を行い、スピード感をもってその困り事を解決していく。私は九州の地でぜひそんなサイクルを創り、皆様のお力添えのもと“変化をチャンスに”、輝く九州を次の世代へ引き継げるよう貢献してまいります。

2022年度上期実績と課題について意見交換
～「九州・沖縄・山口ＥＳＧ投融資方針」を公表～

と　き　９月20日（火）
ところ　福岡市・グランド ハイアット 福岡
出席者　理事会：25名、合同会議：35名

当日は最初に**理事会**を開催し、「審議員、諮問委員、顧問選任（案）」について審議。了承後、引き続き**理事・審議員合同会議**を開催した。

開会挨拶では、倉富純男会長が「政府はワクチン接種の推進と併せて療養期間の短縮や水際対策の緩和を行うなど感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方向に舵を切っているが、１日当たり５万人という入国者数の制限もあり、サービス業や運輸・観光産業への効果はまだまだ限定的だ。政府にはエビデンスを伴う迅速な制限緩和を期待しつつ、我々経済界も知恵を絞りながらさまざまな需要喚起策に取り組んでいかねばならない」と述べた。

合同会議では、まず**「九州将来ビジョン2030」の実現に向けた2022年度上期実績と課題について**事務局より説明を行った。

特に大きな取り組みである①ツール・ド・九州2023（国際サイクルレース）②農業生産者と企業援農者を結ぶ支援プラットフォーム（福岡県うきは市とのSDGs農活など）③「幸せコミュニティ」の指標化 ④九州スマートリージョン構想の具現化 ⑤広域データ連携基盤の仕組みづくり ⑥九州MaaS（グランドデザイン策定）等を中心に今年度上期の取り組み状況を説明。下期以降も継続して事業を推進していくこととなった。



第171回理事会、理事・審議員合同会議

次に、主要取り組みの一つである**「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」の策定について**事務局より説明を行った。

本会では「九州将来ビジョン2030」で掲げた重点課題の一つである「ESG投資・グリーン調達の拡大に向けた環境整備」の実現に向け、九州・沖縄・山口の12の地域金融機関をメンバーとするWGを2021年10月に設置。SDGsやパリ協定などの国際目標や、我が国のESG（環境・社会・企業統治）関連政策との整合性に留意しつつ、九州の豊かな自然やクリーンエネルギーの強みなど地域特性や産業特性を重視しながら、「九州らしい投融資方針をつくる」というコンセンサスのもとで策定した全国の地域ブロック単位では初の試みであることを説明。

具体的には18の投融資方針を設定し、環境貢献度や社会貢献度の高い成長分野に地域金融機関の投融資や民間設備投資、公共投資を誘導することで、経済価値、環境価値、社会価値を高め、経済成長と同時に、2050年カーボンニュートラル社会の実現や、生物多様性保全、地域社会の維持向上など、サステナブルな地域づくりを推進していくことを紹介した。

WGを管轄する資源エネルギー・環境委員会の瓜生道明委員長（本会副会長、九州電力㈱会長）から補足の説明と今後の投融資拡大への期待の表明があり、出席者からも特に異論はなく、内容につき了承いただいた。

今後はこの投融資方針に基づき、環境省や経済産業省、金融庁などの関係省庁と連携して官民連携プラットフォームを構築するなど体制の強化を図り、具体的なプロジェクトを推進していく（本誌８～11ページ「トピックス」で詳細を掲載）。

【総務広報部　岡】

地域脱炭素や国立公園活用で環境×経済の好循環を生み出す
～環境省九州地方環境事務所と九経連との連携協定締結式～

と　き　8月22日（月）
ところ　福岡市・九経連会議室
出席者　17名

本会は、環境省九州地方環境事務所（築島明所長）との間で、脱炭素・自然共生・循環型社会の実現を目指す「九州地域の地域循環共生圏に関する連携協定」を締結した。

協定の目的は、地域脱炭素、国立公園活用、生物多様性保全、ESG投融資、SDGs普及・啓発の推進であり、標記協定は以下５つの項目からなる。

【連携協定の概要】
①脱炭素およびそれを通じた地域課題の解決
・地域脱炭素実現に向けた官民連携策検討、脱炭素経営支援
②国立公園を活用した地域活性化
・サイクルツーリズムを基軸とした観光振興の在り方検討
・経済×環境保全の好循環形成に向けた官民連携策の検討
③30by30等生物多様性保全
・30by30ロードマップに基づく官民連携策の検討、候補地の情報共有
④ESG投融資の推進
・ESG投融資方針策定およびそれに基づく施策の検討
⑤SDGsの普及・啓発
・セミナーの開催

協定締結後の記者会見に立った倉富純男会長は「環境省と九経連の強みを掛け合わせることで、脱炭素先行地域における新たなビジネスチャンスの創出や、国立公園を活用した新たな観光振興など、環境と経済の好循環につながる『新たな仕掛け』を生み出せるのではないかと大いに期待している。九州一体となって、環境・経済・社会の３つの価値を同時に高める未来への投資を積極的に行っていきたい」と述べた。

今後は、脱炭素先行地域における自治体・企業・地域金融機関のマッチング支援、阿蘇くじゅう国立公園を舞台とするサイクルツーリズムの推進、30by30等生物多様性保全、ESG投融資の推進、SDGs普及・啓発などに連携して取り組むこととしている。



築島所長（右）と倉富会長



【産業振興部　久保】

次世代型移動サービス九州版MaaSの導入に向けて
～第２回九州MaaSプロジェクト研究会「九州MaaSシンポジウム2022」～

と　き　９月16日（金）
ところ　福岡市・電気ビルみらいホール（Web併催）
出席者　150名（Web474名）

主催：（一社）九州経済連合会
後援：国土交通省 九州運輸局
　　経済産業省 九州経済産業局

本会は、次世代型移動サービス「MaaS（Mobility as a Service）」の導入に向けて、九州・山口・沖縄の９県と政令市、鉄道・バスなどの交通事業者48名の委員で構成する官民組織「九州MaaSプロジェクト研究会」を発足した。2023年２月までに計５回の会合を実施し、九州版MaaSの具体的な構想を取りまとめることとしている。
第２回目となる今回は、九州版MaaS構築の機運醸成に向けたシンポジウムを開催し、MaaSに関する基礎的知識や最新の潮流、目指すべき方向性などについて共有した。

１．特別講演
「アフターコロナにおける観光政策と
観光MaaSへの期待」
（講師：観光庁長官　和田　浩一 氏）



日本の観光業は、外貨を稼ぐということでは、輸出産業と同様であり、2019年には自動車、化学製品に次いで、３番目というところまで成長してきた。しかし、コロナにより国内における旅行消費額が３分の１程度に落ち込み、これをどう立て直していくかが課題である。
また、コロナにより、旅行者の意識も変化しており、サステナブルへの意識や、アウトドア・アクティビテイに対する需要が高まっている。自然環境や風景だけでなく、文化、伝統、歴史、また農業、林業、伝統工芸等の地場産業は、来訪者から見ると大変魅力的な観光コンテンツとなる。
観光サービスを持続的に提供するには、地域一体となった取り組みが必要である。地域全体の収益を最大化し、地域活性化・持続可能な経済社会を実現させるため、「旅行者」「観光地経営」「観光産業」「観光デジタル人材」という４つの視点からデジタル実装、分野間の連携を進めていきたい。
公共交通を維持していくためにも、利用者目線に変えていき、輸送の効率化および輸送事業者のみでなく、学校や病院、スーパー等の主体間の連携も模索し、増加する観光需要を取り込まなくてはならない。
「観光MaaS」の推進に対し、できる限りの支援、協力をさせていただく。

２．基調講演①
「日本におけるMaaSの現状と今後について」
（講師：国土交通省総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門
モビリティサービス推進課長　齋藤　喬 氏）



バス、鉄道などの地方公共交通では、人口減少等を背景に利用者は減少しており、事業者は厳しい経営状況にあるが、コロナにより

この状況はさらに深刻化している。

アフターコロナに向けて、MaaSや自動運転等最新技術の実装を進めつつ、①官と民で ②交通事業者間で ③他分野とも、「共創」を推進し、地域交通を持続可能な形で刷新・再設計(=「リ・デザイン」)することが不可欠である。

国内外の人々の移動の利便性向上のため、エリアを越えた連携や、交通分野間のみならず観光等さまざまな事業分野を超えた連携の広がりによるMaaSの進化が重要である。

九州MaaSは、九州全域という、国内でこれまでに類を見ない規模の取り組みである。地域間連携や、幅広い事業者間の連携のためには、それぞれが有する情報のデータ化と、それらが連携しうる基盤づくりが重要であり、こうした課題を乗り越え、広域MaaSのモデルとなることを期待し、国土交通省としてもしっかり一緒になって取り組ませていただく。

3．基調講演②

「持続可能なスマートモビリティ社会に向けて ～九州のモビリティ戦略～」

(講師：(一財) 計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長　牧村　和彦 氏)



MaaSを実現していくためには、①人と人との信頼というものが重要で、いろいろな連携、団結、絆を生んでいく。②それぞれの県、市町村ではなく九州全域で取り組む必要がある。その課題に皆でチャレンジしていくところに大きな価値がある。③コロナを乗り越えていくという強いメッセージが、この新しい移動の価値を創っていく。そうした大きな気概がとても大事である。

世界では、MaaSは成長産業であり、大きな収入を得ることができるとされている。このような将来を描き、九州一丸となって進んでもらいたい。そこで、大事なキーワードは「オープンマース」ということだと思う。官民がデータを連携しながら、その素晴らしい価値を享受して、皆でシェアしていく。オープンなマインドで、実際に活動していくことが持続可能につながる。

4．パネルトーク

「九州MaaSのポテンシャルとその実現に向けて」

コーディネーター

日高　洋祐・㈱MaaS Tech Japan 代表取締役CEO

パネリスト

牧村　和彦・(一財) 計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長

太田　幸一・塩尻市役所 産業振興事業部 先端産業振興室 室長

中川　信治・九州MaaSプロジェクト研究会 座長 (九経連 観光社会基盤部長)



長野県塩尻市役所の太田室長から「官民×地域共創による自動運転・MaaSの推進」と題して、塩尻市での地域公共交通計画にDX戦略を組み合わせた地域交通の取り組みや、時間や場所に制約がありながら、地域のデジタル人材が活躍できる「KADO」(自営型テレワーク推進事業)の紹介があった。

その後、①テクノロジー ②生活交通 ③観光 ④交通×異業種(Beyond MaaS) ⑤官民連携の各テーマについてパネルセッションが行われた。

最後に、「広域連携のロールモデルになっていただき、長野県中を巻き込んだ取り組みの参考にさせていただきたい」と九州MaaSへの期待が語られた。

【観光社会基盤部　立川】

日誌 9月

8日（木）［那覇市・みらいおきなわ（Web併催）］
資源エネルギー・環境委員会第５回ESG推進ＷＧ
出席者：19名

ESG投融資の推進によってサステナブルな地域づくりを目指すESG推進WG（座長：竹ケ原啓介・㈱日本政策投資銀行設備投資研究所副所長、委員：九州・沖縄・山口の12地域金融機関）の第５回会合を開催した。

当日は「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」の取りまとめに向けて、最終協議を行った。

12日（月）［福岡市・ホテルニューオータニ博多］
TEAM FUKUOKA第２回総会
出席者：30名

福岡への国際金融機能誘致に向けた産学官連携の活動「TEAM FUKUOKA」の第２回総会が開催された。倉富純男会長（本会会長）の挨拶の後、新たに就任する顧問・幹事の紹介、新たな誘致企業（Codo Advisory、M-DAQ、玉山銀行）の紹介と挨拶、TEAM FUKUOKAの活動報告とそれに関する意見交換が行われた。

特にM-DAQ（Richard Koh CEO）は、誘致を始めて以来初めてのユニコーン企業（企業価値10億ドル超の未上場企業）であり、注目を集めた。また、福岡証券取引所の機能強化について、今後福岡が国際金融都市として発展するためには不可欠であることを確認した。

15日（木）［宮崎市・シーガイアコンベンションセンター］
宮崎地域委員会
出席者：52名

平野亘也委員長（㈱宮崎銀行会長）の開会挨拶に続き、倉富純男会長が挨拶。続いて、委員会事務局から、2021年度事業報告と2022年度事業計画案の説明を行った。次に、西部ガスホールディングス㈱の髙山健司取締役常務執行役員より「企業における多様性推進とその必要性について」と題し、ご講演いただいた。その後、九経連事務局から「九州将来ビジョン2030と『幸せコミュニティ』指標」ならびに「九州ジェンダーギャップ指数」等についての報告と説明を行った。

最後に、倉富会長と参加会員との間で意見交換を行い、活発な議論が交わされた。

15日（木）［福岡市・九経連会議室］
九州女性の会９月例会
出席者：18名

今回は、毎日新聞西部本社の坂口佳代編集局長を迎え、「ジェンダー平等の現在地」と題してご講演いただいた。

日本の「ジェンダーギャップ指数」は、政治・経済分野の女性の少なさを要因として主要先進国の中で最下位が続いているが、最近ジェンダーギャップを「見える化」する動きが活発化し、世論の変化とともに女性が声を上げ始めたこと、さらに政府も企業に対して男女の賃金格差の開示を義務付けたことが紹介された。

坂口氏は「出産などを終えた女性が正規雇用に戻れる労働市場を構築するとともに、男性も働き方を見直し、性的役割分担意識を変えることが重要だ」と訴えた。

16日（金）［福岡市・電気ビルみらいホール（Web併催）］
第２回九州MaaSプロジェクト研究会「九州MaaSシンポジウム2022」

※本誌４～５ページ「活動報告」に詳細を掲載

20日（火）［福岡市・グランド ハイアット 福岡］
第171回理事会、理事・審議員合同会議

※本誌２ページ「活動報告」に詳細を掲載

22日（木）［福岡市・九経連会議室（Web併催）］
農林水産委員会林業部会第１回モクビル研究会
出席者：59名

本研究会は、国産材の消費拡大につながる木造ビルの早期実現に向け、「技術力の向上」と「SCM全体の最適化」など諸課題を洗い出し集合知を形成することを目的としている。今回、安齋好太郎代表（㈱ADX）・安成信次代表（㈱安成工務店）による木造建築の先行事例発表と、林業部会メンバーによるSCM最適化検討会を実施。全体を通した質疑応答や意見交換で、取り組むべき課題とその対応の方向性が確認された。

今後は、先行事例の深掘りによるさらなる技術力向上と、製材所情報の集約等SCM最適化に向けた官民一体となった取り組みがポイントとなる。

28日（水）［福岡県苅田町・日産自動車九州㈱］
産業振興・デジタル推進委員会第１回産業振興部会、第２回先進工場見学会
出席者：20名

産業振興部会では、2022年度事業計画上期進捗状況および下期計画について討議が行われた。具体的には、産学連携による「知」の拠点強化・地域創生・産業活性化・人材育成確保、ベンチャー・スタートアップ支援のオール九州一体化推進、中堅・中小企業の生産性向上支援強化、次世代リーディング産業（特に半導体・洋上風力発電・航空宇宙）の育成・誘致などについて報告し、了承を得た。

部会終了後、日産自動車九州の工場を見学。ロ

ボット・AGV（自動搬送）・IoT・AIを駆使した自動化ラインに参加者一同魅了され、多くを学習する機会となった。第２回部会は、来年２月に先進工場見学会を兼ねて開催予定。

29日（木）［佐賀市・ホテルニューオータニ佐賀］

佐賀地域委員会
出席者：34名

坂井秀明委員長（㈱佐賀銀行頭取）の開会挨拶に続き、倉富純男会長が挨拶。続いて、㈱岩田屋三越の和田金也取締役執行役員より「岩田屋三越の業務改革と働き方の変化」と題し、ご講演いただいた。次に、九経連事務局から「九州将来ビジョン2030と『幸せコミュニティ』指標」ならびに「九州ジェンダーギャップ指数」等についての報告と説明を行った。

その後、坂井委員長がファシリテーターとなって、参加会員との意見交換を行い、活発な議論が交わされた。

29日（木）【鹿児島県薩摩川内市・九州電力川内原子力発電所／いちき串木野市・串木野国家石油備蓄基地】

九州エネルギー問題懇話会・エネルギー施設見学会
出席者：13名

会員企業を対象に、エネルギー安全保障やカーボンニュートラル達成の観点から、その必要性・重要性が高まっている原子力発電所および石油備蓄基地（ちかび展示館）の施設見学会を実施した。

両施設では施設概要・機能等に関し、展示物を利用して分かりやすく説明。特に、川内原子力発電所では展示施設および発電所構内見学後、発電所幹部社員が参加者からの質問に対し丁寧に対応。参加者は両設備の必要性、重要性等について理解を深めることができた。

30日（金）［Web開催］

産業振興・デジタル推進委員会第１回デジタル推進部会
出席者：26名

今回もオンラインにて開催。第１部では「2022年度事業計画」に基づいて「地域企業へのDX支援」「広域データ連携基盤の構築」「データ利活用社会に向けた基盤整備」について、上期の活動状況と下期の実施計画の報告を行った。

第２部では「各社のDXの取り組み状況」「ICT人材育成事業」の２テーマについて意見交換会を実施。Webアンケート機能も活用しながら各社のDX取り組み状況や課題、また「実践インターンシップ」への要望等を知ることができ、今後の取り組みに盛り込んでいくこととした。

旗振り商社を通じて九州産品のさらなる輸出拡大を目指す

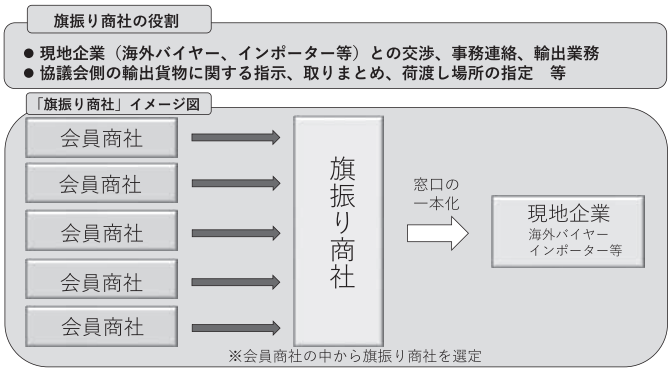
九州の食輸出協議会

「九州の食輸出協議会」は2020年１月の設立以降、九州の地域商社５社を会員として、自力で輸出が困難な九州の中小生産者や食品等事業者の受け皿として、海外販路拡大や輸出実務に関する伴走支援を通じ、九州産品の輸出拡大に取り組んできた。

これまで当協議会の会員商社が九州の食輸出事業に共同で取り組む中で、現地企業（海外バイヤー等）が各会員商社と個別にやり取りを行う必要があることが課題であった。

今回、現地企業側からの要望もあり、当協議会側の窓口を一本化するために会員商社の中から旗振り商社（代表商社）を選定し、輸出業務全般を取りまとめる仕組みを導入。これによりコスト最適化や会員商社の輸出業務効率化、貿易取引におけるリスク軽減を図り、輸出拡大につなげることを目指している。

2022年９月には実際にマレーシア向けに旗振り商社を活用した輸出を実施済であり、本件を機に九州産品のさらなる輸出拡大に取り組んでいく。



【農林水産部　小浦】

地域ブロック単位で全国初となる「ESG投融資方針」を策定

資源エネルギー・環境委員会　ESG推進ＷＧ

資源エネルギー・環境委員会 ESG推進WG（委員長：瓜生道明・九州電力㈱会長、座長：竹ケ原啓介・㈱日本政策投資銀行設備投資研究所副所長、委員：九州・沖縄・山口の12地域金融機関※の代表委員）は本年９月、「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」を策定した。その概要について紹介する。

※㈱福岡銀行、㈱西日本フィナンシャルホールディングス・㈱西日本シティ銀行、㈱筑邦銀行、㈱佐賀銀行、㈱十八親和銀行、㈱肥後銀行、㈱大分銀行、㈱宮崎銀行、㈱鹿児島銀行、㈱琉球銀行、㈱おきなわフィナンシャルグループ・㈱沖縄銀行、㈱山口フィナンシャルグループ・㈱山口銀行

気候変動による自然災害の頻発・激甚化、生態系の破壊、新型コロナウイルス、格差拡大など、環境面や社会面でのリスクが世界中で高まり、九州経済にも大きな影響を及ぼしている。

こうした中、今後も当地域が「持続可能な開発（Sustainable Development）」を続けていくためには、SDGsやパリ協定などの国際合意を踏まえ、従来型の地域経営の在り方を見直し、経済価値、環境価値、社会価値を統合的に伸ばしていくことが求められている。

このためには、価値の源泉である産業資本、自然資本、社会資本、人的資本など投資全体のポートフォリオを意識しつつ地域特性に応じた持続可能な投資を行うことが重要である。

次頁の３つの円を九州・沖縄・山口地域の全体価値ととらえると、当地域のサステナビリティの向上のためには、３つの円が相互に重なる領域D、F、Gの面積拡大＝投下資本量の拡大、が最重要ポイントとなる。その方法は３つあり、❶領域D、F、Gへの重点投資 ❷領域A➡領域D、F、Gへの投資誘導 ❸領域B、C、E➡領域D、F、Gへの移行支援である。

❶領域D、F、Gへの重点投資（投融資方針①～⑧）

１つ目の方法は、「意図Ⅰ」から始まる左側のルートであり、領域D、F、Gに該当するプロジェクトにダイレクトに重点投資を行う方法である。投融資方針Ⅰに記載のとおり、領域Dに当てはまるものとして①クリーンエネルギー投資 ②カーボン・クレジットの創出・流通 ③生物多様性保全・循環経済などのGX関連投資を挙げた。また領域Fに当てはまるものとして ④社会資本整備（PPP/PFI、デジタル投資） ⑤持続可能なまちづくり ⑥防災減災投資 ⑦医療介護福祉・教育投資 ⑧人への投資を挙げている。

❷領域A➡領域D、F、Gへの投資誘導（投融資方針⑨～⑭）

２つ目の方法は、「意図Ⅱ」から始まる真ん中のルートで、領域Aの投資を領域D、F、Gに誘導することで域内産業（投資先・融資先）のイノベーションの誘発を目的とする投資である。具体的には、⑨SDGs経営や脱炭素経営など社会課題解決と成長を同時追求する企業への投資 ⑩持続可能な農林水産業や観光業への転換支援 ⑪製造業サプライチェーンの強靭化・脱炭素化 ⑫CO_2多排出産業のトランジション支援などを投融資方針Ⅱとして整理した。

❸領域B、C、E➡領域D、F、Gへの移行支援（投融資方針⑮～⑰）

３つ目の方法は、「意図Ⅲ」から始まる右側のルートで、地域の社会貢献・環境保全活動に協力するとともに、領域B、C、Eから領域D、F、Gへの移行支援により新たな市場の創出を

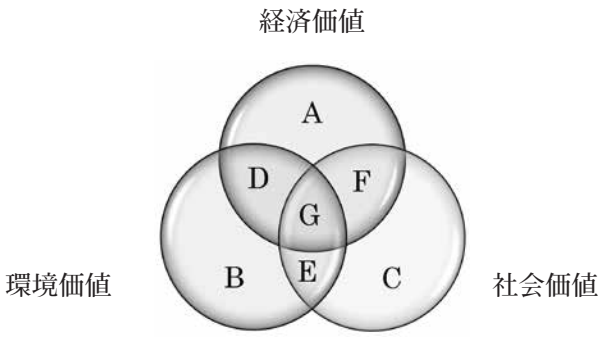
目指す投資である。

上記①～⑰の投融資を一地域で終わらせることなく、産学官金連携や国内外との連携によってインパクトの極大化を目指すため、全体共通方針として⑱番を設定した。

以上①～⑱の「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」に基づき、地域金融機関をはじめ、企業、自治体、大学など全てのステークホルダーの行動変容を促し、地域経済の成長加速、脱炭素の取り組み加速、地域社会のレジリエンス強化に取り組んでいくこととしている。

九州・沖縄・山口ESG投融資方針（概要）

パーパス：九州・沖縄・山口地域のサステナビリティの向上
（経済価値、環境価値、社会価値による共通価値の創造）



意図Ⅰ：
インパクトの創出

投融資手法Ⅰ：
領域DFGへの重点投資

投融資方針Ⅰ：
①クリーンエネルギー投資
②カーボン・クレジットの創出・流通
③生物多様性保全・循環経済
④社会資本整備（PPP/PFI、デジタル投資）
⑤持続可能なまちづくり
⑥防災減災
⑦医療介護福祉、教育
⑧人への投資

意図Ⅱ：
域内産業（投資先・融資先）のイノベーションの創出

投融資手法Ⅱ：
領域A➡領域DFGへの投資誘導

投融資方針Ⅱ：
⑨社会課題解決と成長の同時追求
⑩持続可能な農林水産業・観光業
⑪製造業サプライチェーンの強靭化・脱炭素化
⑫CO_2多排出産業のトランジション支援、革新的イノベーション支援
⑬域内の所得循環や雇用拡大
⑭創業、事業承継、M&A、事業再生、企業誘致

意図Ⅲ：
地域の社会貢献・環境保全活動への協力と「新しい市場」の創出

投融資手法Ⅲ：
領域BCE➡領域DFGへの移行支援

投融資方針Ⅲ：
⑮森林、海洋、水資源、温泉など地域の自然環境保全
⑯地域社会や地域コミュニティへの貢献
⑰世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園の保護と活用（ワーケーションやサイクルツーリズムの推進等）

投融資方針（共通）：⑱九州・沖縄・山口の産学官金連携および国内外との連携によるインパクト極大化

アウトカム：地域経済の成長加速、脱炭素の取り組み加速、地域社会のレジリエンス強化

九州・沖縄・山口の12の地域金融機関では、「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」に基づく具体的取り組みが始まっている。

テーマを見るだけでも、SDGs/ESGの見える化支援や対応サポート、循環経済（サーキュラー・エコノミー）・持続可能な農林水産業への転換支援、地域防災・災害対応支援、水源涵養、障がい者アートの商業化支援、PFI方式によるスポーツ施設整備、歴史的資源（武家屋敷）を活用した観光振興、ZEH住宅・太陽光発電の普及支援、自然資源・国立公園を活用した地域循環共生圏づくり、など九州・沖縄・山口各地の共通価値（DFG）を生み出す多様なプロジェクトが進められている。

本会は、九州各地で生まれた先進モデルの横展開を支援するなど、九州・沖縄・山口一体となって地域のサステナビリティ向上を推進していく。

※本文（全33枚）はこちらをご参照ください（九経連HPからもダウンロードいただけます）。

（九州・沖縄・山口の12の地域金融機関の具体的取り組み）

	具体的取り組み	意図	投融資手法	投融資方針
㈱福岡銀行	SDGｓ/ESGの見える化支援 「Sustainable Scale Index」の取り組み・展望	意図Ⅱ	A➡DFG	⑨
㈱西日本FH ㈱西日本シティ銀行	お客さまのSDGs/ESG対応サポート ～社会課題に対応したソリューション提供～	意図Ⅱ	A➡DFG	⑨
㈱筑邦銀行	循環型社会実現への取り組み	意図Ⅰ	DFG	③
㈱佐賀銀行	畜産農家の就労環境改善につながる融資 ～佐賀県内におけるバイオガス発電事業融資～	意図Ⅱ	A➡DFG	①⑩
㈱十八親和銀行	西海市災害に強い地域づくり (カーボンニュートラル)	意図Ⅰ	DFG	⑥⑬
㈱肥後銀行	“くまもとの水”を未来へ残すための「森林」「水田」「草原」保全活動	意図Ⅲ	B➡DFG	⑮
㈱大分銀行	障がい者アートの商業化支援	意図Ⅲ	C➡F	⑧⑯
㈱宮崎銀行	PFI事業向けプロジェクトファイナンスの組成 ～県プール整備運営事業～	意図Ⅰ	C➡F	④
㈱鹿児島銀行	歴史的資源を活用した観光振興支援	意図Ⅲ	E➡FG	⑰
㈱琉球銀行	ZEH住宅の浸透と地域の人材育成	意図Ⅰ	C➡DFG	⑤⑯
㈱おきなわFG ㈱沖縄銀行	沖縄電力グループ「かりーるーふ」の導入拡大に対する沖縄新エネ開発㈱への融資支援 ～脱炭素社会実現に向けた包括連携にかかる取り組み～	意図Ⅰ	DFG	①
㈱山口FG ㈱山口銀行	周防大島町における地域循環共生圏づくり	意図Ⅲ	E➡DFG	⑰

九州・沖縄・山口ESG投融資方針（九州タクソノミー）

３つの意図		18の投融資方針
（意図Ⅰ） インパクトの創出	投融資手法： 領域DFGへの重点投資	①「3E＋S」を前提に、再エネ、水素、原子力などクリーンエネルギー投資を支援します。
		②地域脱炭素に向けてカーボン・クレジットの創出・流通を支援します。
		③30by30等生物多様性保全やサーキュラー・エコノミー（省資源化・廃棄物削減を目指す新商品開発等）に取り組む企業を支援します。
		④九州・沖縄・山口の各自治体や企業が連携して取り組む社会資本整備（PPP/PFI）やデジタル投資（DX投資）を支援します。
		⑤住宅投資や公共交通の維持など持続可能なまちづくりを支援します。
		⑥九州・沖縄・山口の各自治体が取り組む防災減災事業、域内企業が取り組むBCP策定（事業継続計画）を応援します。
		⑦医療介護福祉や教育投資を支援します。
		⑧人への投資（働き方改革、人材育成、ダイバーシティ＆インクルージョン、女性、高齢者、障がい者、専門人材、外国人等の積極活用等）に取り組む企業を支援します。
（意図Ⅱ） 域内産業（投資先・融資先）のイノベーション創出	投融資手法： 領域A➡ 領域DFGへの投資誘導	⑨SDGs経営や脱炭素経営など社会課題の解決と成長を同時追求する企業を支援します。
		⑩持続可能な農林水産業（高温耐性品種の導入、持続可能な養殖業等）や持続可能な観光業への転換を支援します。
		⑪地域経済を支える製造業サプライチェーンの強靭化・脱炭素化を支援します。
		⑫CO_2多排出産業のトランジションや革新的イノベーションを支援します。
		⑬卸売業や地域商社など、域内の所得循環や雇用拡大に貢献する地域産業を支援します。
		⑭創業、事業承継、M＆A、事業再生、企業誘致を支援します。
（意図Ⅲ） 地域の社会貢献・環境保全活動への協力と「新しい市場」の創出	投融資手法： 領域BCE➡ 領域DFGへの移行支援	⑮森林、海洋、水資源や温泉など地域の自然環境保全の取り組みを応援します。
		⑯地域の社会貢献活動や地域コミュニティづくりを応援します。
		⑰世界自然遺産、世界文化遺産、国立公園の保護と活用（ワーケーションやサイクルツーリズムの推進等）を応援します。
（共通）		⑱九州・沖縄・山口の産学官金連携および国内外との連携によるインパクト極大化を目指します（地域循環共生圏の構築を目指します）。

【産業振興部　久保】

講演要旨

最新のサイバー攻撃事例について
～被害事例の現状と対策～

（2022年８月30日（火）第１回サイバーセキュリティセミナーでの講演）

㈱ラック　新規事業開発部
地域創生事業室
北九州エリア担当部長
三宅　康夫



１．日本におけるサイバー攻撃の推移

1990年代は単なるいたずら目的や愉快犯であったものが2000年代からは金銭目的の攻撃に変わり始め、2010年代からは大企業が標的に、また攻撃者も単独犯から組織的な攻撃へと変わった。現在もその攻撃の範囲は広がっており、2020年代からは金銭目的としたより高度なサイバー攻撃が顕著になっている。

２．最近の攻撃事例

サイバー攻撃のうち、中小企業にも特に関わるのが「標的型攻撃サプライチェーン攻撃」「ランサムウェア暴露型ウイルス」「テレワーク環境からの不正侵入」「Webサイト等からの情報漏えい」「Webサイト改ざん」である。特にこの１年間で多くなっているのは、「メール拡散型ウイルス（EMOTET）」と「VPN機器からの不正侵入」である。

２－１．攻撃事例「ランサムウェア」

ランサムウェア「EMOTET」は攻撃者にとっての攻撃ツールであり、感染・拡散能力が非常に高い。ランサムウェアに感染してしまうと、ファイルの暗号化や情報窃取により、それらを盾にして脅迫・金銭を要求される事例が報告されている。某自動車メーカーでは、サプライチェーンの部品工場企業がサイバー攻撃を受けてサーバがマルウェアに感染、情報漏えいの脅迫を受けた。そのために国内の全工場の稼働を丸１日停止、約１万3,000台の生産に影響を及ぼした。また某製粉会社では、社内のサーバの大半がサイバー攻撃を同時に受けてバックアップを含む大量のデータが暗号化、復旧不能な状態に陥るなどの大規模な被害を受けた。これらの対策としては「OSやソフトウェア、VPN機器等を最新の状態にする」「データバックアップは『３つのデータのコピー』を『２種類のメディアに保存』し、『１つは別の場所に保管』する」「ランサムウェア感染時の対応手順を策定・周知しておく」等が挙げられる。

２－２．攻撃事例「VPNからの侵入増加」

警察庁もランサムウェア被害の急増を警告しており、被害企業に対するアンケート結果では、その感染経路は半数以上がVPN機器からの侵入と報告している。また被害額は1,000万円以上が全体の４割、復旧に１週間以上を要したケースが半数以上であった。とある地方の病院では、ランサムウェアにより電子カルテが暗号化されたほか、会計システムも利用不可能となったために患者の受け入れを一時停止する事態に陥った。その後の調査ではVPN装置やサーバ、端末等の保守サポートが切れており脆弱な環境にあったことが判明している。対策として「VPN機器やセキュリティ製品等の保守契約の更新」「脆弱性情報やアップデートの情報収集」のほか、「サポート切れのソフトウェアや装置を利用しない」等の基本的な対策の徹底が重要である。

３．セキュリティ対策（考え方とその対策）

セキュリティ対策の考え方として、まずは自社の事業存続に関わる資産や事象の明確化が必要である。リスクコントロールとして、セキュリティ投資の対象を見極めて「優先度」「資産管理の最適化」「資産ごとの対策再検討」を検討すべきである。

最後にセキュリティ対策のうち、特に重要なものを下記にまとめた。

①ネットワークやセキュリティ機器、OS、ソフトウェア等を最新な状態に保つ
②クラウド管理型の次世代ウイルス対策ソフトの導入
③会社のPCやネットワークの私用厳禁
④簡易パスワードの利用禁止およびパスワードの使い回し禁止・多要素認証の利用
⑤セキュリティ教育や訓練の実施
⑥大手クラウドサービスの利用

その他、中小企業向けには「サイバーセキュリティ保険への加入」や「取引先や顧客のセキュリティレベルの確認と準拠」がある。

講演要旨

九州におけるサイバーセキュリティ対策の取り組みについて

～「サイバーセキュリティお助け隊実証事業」と「地域SECUNITY活動」～

（2022年８月30日（火）第１回サイバーセキュリティセミナーでの講演）



㈱情報処理推進機構（IPA）
セキュリティセンター　専門委員
平原　　隆



㈱BCC
クラウドサービス事業本部
クラウド営業部長
奥　新一郎



三井物産セキュアディレクション㈱
執行役員
関原　　優

１．サイバーセキュリティお助け隊実証事業

「サイバーセキュリティお助け隊実証事業」は、中小企業のサイバー攻撃の被害実態等を把握することで中小企業向けの事後サービスに必要な人材スキルやサービス内容等を明らかにし、中小企業の支援機能を低コストで構築するために2019年と2020年に実施された。

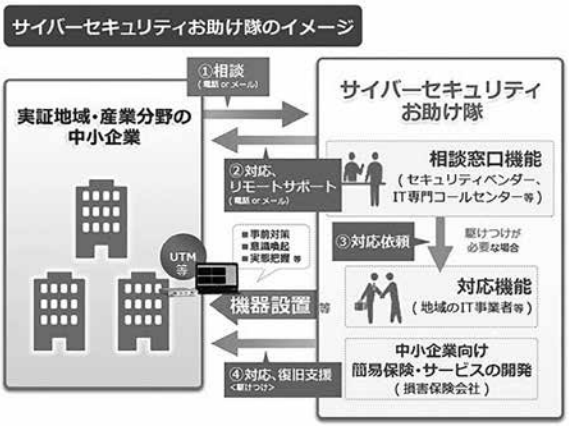


図１．サイバーセキュリティお助け隊のイメージ（IPA ホームページより）

BCC社が九州の中小企業54社（端末1,180台）に対して行った実証事業（期間：2020年10～12月）では、そのうち24社にてサイバー攻撃の検知・ブロックが確認された。中小企業であっても攻撃の危険に晒されていることが明らかとなった。

IPAは中小企業向けに「サイバーセキュリティお助け隊サービス制度」を設けている。これは見守り/駆け付け/保険などを安価に受けることができ、「IT導入補助金」の活用も可能だ。また「SECURITY ACTION制度」を設けているが、これは中小企業等自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを“自己宣言”する制度であり、「情報セキュリティ対策への取り組みの見える化」「顧客や取引先との信頼関係の構築」「公的補助・民間の支援を受けやすくなる」などといったメリットがある。

（平原、奥）

２．地域SECUNITY活動

「地域SECUNITY」とは、地域の民間企業、行政機関、教育機関、関係団体等がセキュリティについて語り合い、“共助”の関係を築くコミュニティ活動である。現在は各地域で「地域SECUNITY」の形成を促進しており、将来的には地域のニーズとシーズのマッチングによる課題解決・付加価値創出の場（コラボレーション・プラットフォーム）へ発展することを目指している。



図２．地域 SECUNITY（経済産業省ホームページより）

九州では、九州経済産業局から委託を受けた三井物産セキュアディレクション社が地域の企業や団体、警察、教育機関、セキュリティベンダー、保険会社のつなぎ役として本活動を推進している。2021年度は、地域のセキュリティ専門家および中小企業経営者のキーマンの発掘や、県警サイバー犯罪対策課と連携した活動を行うことができた。また「地域SECUNITY」の参加企業が他社を紹介・相談を受けるなどの広がりも見せ始めている。その後には具体的なセキュリティ対策の実施となるのだが、中小企業はセキュリティに関する情報収集や自社に必要なサービス・機器の選定を行う体制を取ることが難しく、それらを地域の代理店（IT事業者）に代行させているケースも多い。今後は各地域のIT事業者にも参加いただき、ビジネス体系を含めた連携を進めたいと考えている。　（関原）

関連団体等

知財コラム Vol.10

～著作権に「著作者人格権」というのがあるそうですが、それはどんな権利なのでしょうか？～

知的財産権研究会

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で九経連の知的財産権研究会がお伝えします。

Q１．A社は外部のクリエータに広報誌用にイラスト制作を依頼し、それらの著作権も譲渡してもらいました。しかし、広報誌完成後、クリエータから編集上変更したイラストの色彩についてクレームがあり、何が問題なのか分からず困っています。

A 最初に、クリエータからのクレームの根拠は「著作者人格権」という権利に関係します。著作権法の基本的理解として、著作権は、著作物を創作した時点で創作した著作者に自動的に発生します。このケースの場合、当初イラストの著作権は創作者であるクリエータ（著作者）が自動的に取得しますが、A社はその著作権を譲り受けているので、A社が著作権者（権利を持つ者）になり、著作物であるイラストを自由に利用することができることになります。したがって、編集上イラストを複製したり色彩を変更したりすることも問題ないと考えがちです。

しかしながら、著作者の権利として忘れてはならないことがあります。著作者が持つ権利には２種類あることです。「著作権（著作財産権ともいう。）」と「著作者人格権」です。「著作権（著作財産権）」は、財産的利益を保護する権利で他人に譲渡することができます（表１）。もう一つの「著作者人格権」は、人格的利益を保護する権利で著作者に一身専属で他人に譲渡することができません（表２）。

《知財コラム》
九経連・知的財産権研究会は2019年度下期よりコラム形式で寄稿し（11月号、２月号、６月号）、今回で10回目となります。
引き続き、会員の皆様のご質問やご要望を踏まえたテーマでコラムを展開していきたいと考えています。

・著作者の権利

表１：著作権（著作財産権） ＊他人に譲渡できる。

複製権
上演権・演奏権
上映権
公衆送信権・公の伝達権
口述権
展示権
頒布権
譲渡権
貸与権
翻訳権・翻案権など
二次的著作物の利用に関する原著作者の権利

表２：著作者人格権 ＊他人に譲渡できない。

公表権（未公表の著作物を公表するかしないかや公表方法を決定できる権利）
氏名表示権（著作物の公表時に名前の表示方法等を決定できる権利）
同一性保持権（著作物を意に反して勝手に改変されない権利）

したがって、A社がクリエータ（著作者）から著作権（著作財産権）の譲渡を受けても、著作者人格権はそのままクリエータに残ります。クリエータは、著作権を譲渡後でも著作者人格権に関連した事柄に問題があるときは、著作者人格権を根拠に権利主張ができます。

Q２．では、著作者人格権とは具体的にどのような権利ですか？イラストの色彩を変更したこととどのような関係があるのですか？

A「著作物」は、著作者の思想、感情の表現物ですから、勝手に公表されたり表現を変えて利用されたりすると、著作者の人格的利益が損なわれる恐れがあります。そこで、これらを保護するために著作者人格権が認められています。著作者人格権には「公表権」「氏名表示権」「同一性保持権」の３つの権利があります（表２）。「公表権」は未公表の自分の著作物を公表するかしないかを決定する権利、「氏名表示権」は自分の著作物を公表するときに名前を表示するかしないか、表示する場合は実名か変名かを決定する権利、「同一性保持権」は著作物の性質ならびにその利用の目的および態様に照らしてやむを得ないと認められる場合などを除き、自分の著作物や題号を自分の意に反して勝手に改変されない権利です。

したがって、A社は、イラストをそのまま広報誌に使用（複製）したり会社のWebサイトに掲載（公衆送信）したりする場合は、前記著作財産権の権利範囲内ですから自由にできます。ただし、イラストをそのまま使用するのではなく、その色彩を変更することは著作物を改変することになり、無断で行えば同一性保持権という著作者人格権の侵害にあたります。著作者人格権侵害にあたるかどうかは、譲渡を受けた著作財産権とは別に独立して判断する必要があります。

A社としては、編集上イラストの色彩を変更したくらいでクレームがくるとは予想外だったかもしれません。

Q３．著作者人格権の問題が起きないようにするにはどうしたらよいでしょうか？

A企業がクリエータにイラスト制作を発注するにあたり、具体的な取り決めをすることは重要です（契約の重要性）。しかし、簡単な契約（色彩は２色、納期、金額等）をした場合でも、編集社側が無断で色彩変更および氏名表示しなかったことに対して著作者人格権（氏名表示権・同一性保持権）侵害で30万円の損害賠償が認められた裁判があります（「おりがみあそび」事件、東京地裁平成19年㋅4822号）。

契約書を作成していても、それだけでトラブルが発生しなくなるわけではありません。このようなトラブルの原因は、企業とクリエータの意思疎通がスムーズに行われていない場合が多いようです。著作物に該当する作品を扱う場合は、単に、企業側は「権利侵害しないために」、クリエータ側は「権利があるから主張する」ということではなく、双方の最初の取り決めに変更等が生じた場合は、事前の確認を怠らないことが大切です。

皆様からのご質問をお待ちしております。

（文責：九経連・知的財産権研究会
運営委員　後藤道子）

（知的財産権研究会開催概要）
■定例会開催日：毎月第３金曜日　13:30～17:30
■開 催 場 所：九州経済連合会会議室
※オンライン参加もできます
■年会費：法人12,000円　個人6,000円
■研究会ＨＰ：
http://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：
事務局　担当：嶋田　TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

Member Introduction
会員紹介

博多港ふ頭株式会社
HAKATA PORT TERMINAL Co., Ltd.

＜2021年４月１日入会＞

法人紹介

博多港（福岡市）は、アジアに近い地理的優位性を活かし、アジアの成長と共に発展してきた我が国で６番目、日本海側では最大の国際拠点港湾です。九州全体で積み下ろしされる国際海上コンテナの半分超を取り扱うなど、九州の暮らしと経済を支える物流基地として重要な役割を担っています。

弊社は、その博多港において1993年４月に誕生した福岡市の第３セクター（福岡市・港運事業者・地場銀行が出資）で、主に「コンテナターミナル（香椎地区・アイランドシティ地区）」の管理運営と「公共港湾施設（博多港全体）」の維持管理の２つの事業を行っています。

2014年からは、港湾法に定める港湾運営会社として香椎地区およびアイランドシティ地区の両コンテナターミナルを一体的に経営しています。経営のコンセプトは「選ばれる港づくり」。利便性・安全性の向上はもとより、国内港湾で初めてのＩＴサービス「博多港物流ＩＴシステム（通称：HiTS（ヒッツ））」を活用した渋滞対策の実施や各種情報提供、「日本一環境にやさしいコンテナターミナル」を目指した大型荷役機械の低・脱炭素化など、国内他港とは一線を画すサービスを積極的に展開しています。

近年、日本の高品質な農水産品や飲料、トイレタリーなどの消費財が世界中から注目されており、九州でもアジア市場を狙った企業の進出や物流倉庫の建設が相次ぐ中、アイランドシティ地区では福岡高速６号線の開通や、コンテナターミナルの拡張整備など、物流機能の拡充が着々と進んでいます。弊社はこれからも、博多港がアジアを代表する日本の物流拠点として、高品質なサービスの提供に積極的に取り組み、九州経済の発展に貢献できるよう努めてまいります。

法人概要

法人名	博多港ふ頭株式会社
設立	1993年４月30日
代表者	代表取締役社長　中園　政直
事業内容	・港湾施設の整備ならびに経営 ・公共港湾施設の管理運営業務 ・公共港湾施設の維持管理業務 ・港湾荷役機器の賃貸 ・港湾施設の経営および管理運営に付随する業務 ・その他港湾の振興に関する業務
従業員数	80名
本社所在地	〒813-0018 福岡市東区香椎浜ふ頭４-２-２
電話番号	092-663-3111
ホームページ	https://www.hakatako-futo.co.jp/


代表取締役社長　中園　政直

博多湾の東に見える10基の大きなガントリークレーン。ここが、私たちの会社が運営している博多港コンテナターミナルです。１年間で90万個を超えるコンテナが、世界から集まり、世界へ出て行っています。日本海側で最も大きいコンテナターミナルは、コンテナ１個当たりのCO_2発生が最も低いことでも知られています。

アジアへの近さを活かしながら、日々成長している博多港ふ頭㈱にどうぞご期待ください。


アイランドシティコンテナターミナル

Member Introduction
会員紹介

Generic Solution
ubiquitous

<2021年５月24日入会>

法人紹介

弊社が開発した「GS8」は、ビッグデータ解析技術と人工知能技術を活用したソフトウェアであり、さまざまな異なる情報源から状況や文脈、その変化、また個体差をリアルタイムに捉えることができる弊社独自の人工知能です。昨今注目されている深層学習の技術（画像解析や音声認識の分野で、「分類的な」情報利活用に強みを発揮）に留まらず、実世界の情報をメタデータとしてデータベース化し数値計算できるような問題設定を行うことで、機械学習の対象が可能となるデータ構造とアルゴリズムの世界に変換し、「GS8」の自律的な学習によって、「予測的な」情報利活用の領域においても強みを発揮します。

特に、流通・小売業の分野では、お客様一人一人のニーズ発生を予測し推薦するための因果関係の個人差を取り扱うことで、リアルタイムに満足度の高い顧客体験を実現し、企業利益をもたらします。また、地域金融機関では、銀行が保有する異なる種類のデータを統合的に結合し、お客様の金融取引体験の個人化を実現し、非対面でのマーケティングによりデジタル・レイバーのような情報利活用とともに、渉外担当者の営業活動の効率化を実現しています。そのほか、銀行内のデータのみならずオルタナティブ・データを統合的に活用し、企業の業況の把握を早期に実現することで、経営課題の発見を効率化し、迅速な対応をサポートしています。

最近では、デジタル・ヘルスケア分野において、疾患の予兆を検知することにより早期検査、早期治療を促せるような技術をもって医療機関向けの予約サービスを行うなど、社会的実践に向けて動き始めています。異種のデータベースを統合し、お客様個人に特化した情報利活用を効果的にサポートできるように、GS8の機能拡張に向けて取り組んでいます。

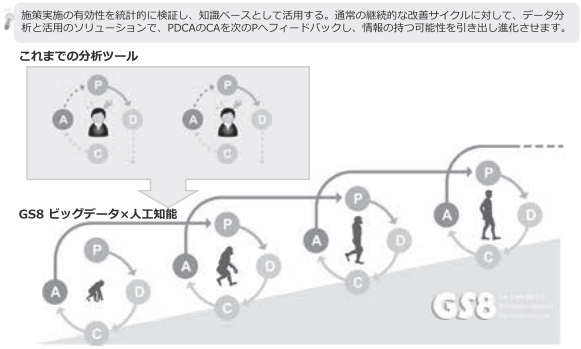
法人概要

法人名	**ゼネリックソリューション株式会社**
設立	2006年12月28日
代表者	代表取締役社長　小西　亮介
事業内容	ビッグデータを活用したい企業へのデータマイニング・機械学習ソフトウェア製品の販売とサービスの提供（他社のBI／BAツールやレコメンデーションツールと違い、データに対する顧客個人単位での分析・活用を自動化でき、さらにデータ活用の成果を確認できます。弊社は、データマイニング・機械学習の計算手法を強みとし、導入後の経済合理性の観点（収益性向上への貢献）で、性能強化に注力して開発、体制整備を進めています）
従業員数	50名
本社所在地	〒150-0036　東京都渋谷区南平台町１-９南平台宝来ビル４階
電話番号	03-6416-9015
ホームページ	https://generic-solution.co.jp/


代表取締役社長　小西　亮介

ゼネリックソリューションは、2006年12月に大学発ベンチャーとして学生起業により設立されました。創業当時から一貫してビッグデータ解析や機械学習の技術領域で研究開発した技術を実践的に利活用できる製品である「GS8」を拡張開発してきました。実践するまで導入効果を見込めず、お客様から実証することが求められることも多く、導入成果を定量的に測定しご確認いただけるように、「コミットメント・メソッド」は弊社の商標でもあり、成果を大切にしながら事業を推進しています。

弊社ソフトウェア（GS8）の総合的な強み
継続的なPDCAの自動化



Member Introduction
会員紹介

IIJ
Internet Initiative Japan

＜2021年６月１日入会＞

法人紹介

弊社は1992年に日本で初めての国内インターネット接続事業者として創業し、以来、日本のインターネットのパイオニアとして技術面を中心にイニシアティブをとり続けてまいりました。

インターネット接続事業で培った高い技術力と国内最大級のバックボーンネットワークをベースに、クラウドをはじめとするアウトソーシングサービスや拠点間ネットワーク、セキュリティ対策やシステムインテグレーション等をトータルに提供するソリューションプロバイダーとして、事業を拡大し、お客様のあらゆるネットワーク利用の要望にワンストップで応える企業グループとして成長を遂げました。

九州支社では金融業界や地域ISP業界をはじめ、幅広い業種のお客様に弊社のソリューションサービスをご利用いただいており、安全・快適にインターネットをご活用いただける環境のご提供を行っております。弊社地方拠点で唯一、サイバーセキュリティ専門のチームを編成しており、セキュリティに関するご相談についても柔軟に対応させていただいております。また、事業推進部を編成しており、スマート農業やテレワーク推進など、デジタル活用に関連した推進事業などにも対応しております。

これからも、「高い品質と信頼性」という創業以来の基本方針のもと、お客様に新しい価値と利用形態を提案する革新的なサービスの提供を通じて、九州・山口エリアにおけるネットワーク社会の発展に貢献してまいります。



日本初、外気冷却機構を採用したコンテナ型データセンター
松江データセンターパーク

法人概要

法人名	株式会社インターネットイニシアティブ
設立	1992年12月３日
代表者	代表取締役会長　鈴木　幸一
事業内容	インターネット接続サービス、WANサービスおよびネットワーク関連サービスの提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発および販売
従業員数	連結4,147名　単体2,344名
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見２-10-２ 飯田橋グラン・ブルーム
電話番号	03-5205-6500
関連会社等	株式会社ＩＩＪエンジニアリング、株式会社ＩＩＪグローバルソリューションズなど
ホームページ	https://www.iij.ad.jp/



九州・中四国事業部長 兼 九州支社長
平尾　一浩

今年ＩＩＪは30周年を迎え、九州支社は28周年となります。インターネットの普及から事業をスタートしましたが、導入、効率的活用、そして安全性としてのセキュリティ対策と幅広くお手伝いさせていただいてきました。

これからはＤＸ推進という、また新しい取り組みのお手伝いがスタートしています。ＩＴだ、ＩｏＴだ、ＤＸだと、何か難しそうと思う前にお気軽にお声かけください。お客様の事業に即した、そして事業拡大のお手伝いとなるようなご提案をさしあげます。

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄
スカイブルー
翁長愛音

皆さま、はいたーい！ミス沖縄スカイブルーの翁長愛音です。
今回は、10月22日から開催している「美ら島おきなわ文化祭2022」についてご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録＆いいねをお願いします！

■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組んでいます！

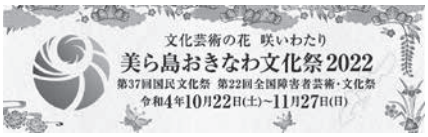
美ら島 おきなわ文化祭 2022

国内最大の文化の祭典「美ら島おきなわ文化祭2022」（正式名称：第37回国民文化祭 第22回全国障害者芸術・文化祭）が、10月22日から11月27日の37日間にわたって沖縄県で開催されています。

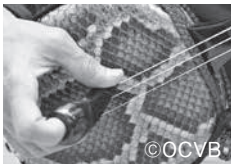
今年の大会テーマは「文化芸術の花 咲いわたり」となっており、沖縄の文化芸術が花開き、多くの人に知れ渡り、その美しさに感動してほしいという願いが込められています。

イベント内容としては、沖縄民謡民舞の祭典や沖縄音楽フェスティバル、アート展、離島地域の芸能フェスティバル、オーケストラコンサートなどとなっています。各地域でさまざまなイベントを開催していますので、ぜひ詳細は特設サイトでご確認ください。

◇美ら島おきなわ文化祭2022の情報はこちらから
https://okinawa-bunkasai2022.jp/




©OCVB


©OCVB



今月のおススメ

NEW OPEN！アートを堪能できる「伴山カフェ」

11月になると沖縄でも秋を感じます。この時期は芸術の秋！食欲の秋！でもありますが、贅沢にどちらも楽しめるカフェが、南城市の高台に今年オープンしました。名前は「伴山カフェ」（ハンヤマカフェ）です。店内のあらゆる所にアートが展示されており、美術館のような空間が広がっていて、２階のテラス席では海を眺めながらゆったりとお食事を楽しむことができます。また、お料理も美術作品をヒントにした彩りで見た目も美しいメニューばかりです。

こちらのカフェは、今年開館した「南城美術館」に隣接しているため、帰りに美術館に寄ってさらに芸術に触れることもできます。この秋に訪れてみてはいかがでしょうか？



ミス沖縄の活動についてはこちら
ミス沖縄 検索

沖縄観光情報についてはこちら
おきなわ物語 検索

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向

九州・山口

山口 Yamaguchi

県内周遊イベント「やまぐちのナゾさんぽ」を実施中！

山口県では、県内の謎解きコースを巡り、賞品応募のキーワードを得ながら、県内を周遊するイベント「やまぐちのナゾさんぽ」を実施している。

このイベントは、県内各市町に１つずつ設定された謎解きコースを巡り、各コース５つのスポットに隠されたパネルを探して、賞品応募のキーワードを取得するイベントだ。応募者の中から、抽選で152名に山口県の特産品が当たる。

また、「やまぐちのナゾさんぽ」のパンフレットで紹介している店舗の二次元コードを読み取り、デジタルクーポンを提示すると、お得なサービスが受けられる。

さらに、SNSでハッシュタグをつけて、イベント参加中の「写真」とともに投稿すると、山口県の特産品が当たるキャンペーンも開催している。



この機会に、山口県内を楽しく巡ってみてはいかがだろうか。

「YAMAGUCHI MAGIC!」公式サイト内特設ページ
https://yamaguchi-magic.jp/campaign/2697/

《問い合わせ先》
山口県観光プロモーション推進室
TEL：083-933-3170

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催内容等が変更になる場合があります。最新情報については、「YAMAGUCHI MAGIC!」公式サイト内特設ページにてご確認ください。

福岡 Fukuoka

県道遠賀宗像自転車道休憩施設「リンリンクラブ岡垣」をぜひご利用ください！

福岡県では、国内外からの旅行者に対する新たな体験型観光として、サイクリングと観光を組み合わせた「サイクルツーリズム」の取り組みを進めている。

このたび、遠賀川や蒼い海の眺望、心地よい潮風、三里松原の緑を楽しめる全長約35.5キロメートルのサイクリングコース「遠賀宗像自転車道」に休憩施設「リンリンクラブ岡垣」を設置。

県がサイクリストの休憩施設を設置するのは初めて。総合デザイナーはＪＲ九州の観光列車などをデザインした水戸岡鋭治氏で、休憩していて心地よくなるよう、懐かしい印象を与える海の家をイメージして設計。

レンタサイクルを行っている隣接の「観光ステーション北斗七星」と連携し、県のサイクルツーリズムの新たな活動拠点として活用していく。

○所 在 地　遠賀郡岡垣町大字内浦山17番20
○利用時間　９：00～17：00
○定 休 日　水曜日（夏季除く、水曜日が祝日の場合は翌日）、年末年始


リンリンクラブ岡垣外観

《問い合わせ先》
福岡県観光振興課　TEL：092-643-3446

佐賀 Saga

肥前やきもの圏を楽しみつくす周遊パスポート！「ななぱす」Vol.2発売！

唐津、伊万里、武雄、嬉野、有田、佐世保、波佐見の７つのやきもの産地は、「肥前やきもの圏」として日本遺産に認定されている。個性豊かなやきものなどの魅力があふれる、これら７つのエリアをつなぐ周遊パスポート「ななぱす」第２弾を、昨年よりもパワーアップして発売した。

「ななぱす」は、各エリアの観光情報やお得な情報が満載のパスポート。自然の中で抹茶を点てて楽しむ「野点」などの特別な“おもてなし”体験コンテンツ（要予約）や産地の器で味わう彩り豊かなグルメメニューの紹介、買い物や飲食で利用できる割引クーポンやドリンクサービスなど、パスポートを見せるだけで、スペシャルな特典を期間中何度でも利用することができる。また、各地のイベント情報がひと目で分かるカレンダーや豪華賞品が抽選でもらえるスタンプラリーなど、１冊の中に数え切れないほど「肥前やきもの圏」の魅力が詰まっている。



「ななぱす」は、各エリアの観光協会や一部書店で販売されている。使えば使うほどお得な「ななぱす」を持ってぜひ多くの方に歴史と文化にあふれた「肥前やきもの圏」の旅を満喫していただきたい。

《問い合わせ先》
佐賀県文化課
「肥前窯業圏」活性化推進協議会事務局
TEL：0952-25-7236

長崎 Nagasaki



県立高校に文理探究科を新たに設置

2023年度から、長崎北陽台高校、佐世保南高校、島原高校、大村高校、猶興館高校の５校に、新たに「文理探究科」を設置する。

これからの社会や大学においては、文系・理系の枠にとらわれず研究をしたり、さまざまな立場の人と仕事をしたりするなど、多くの分野の人と連携できる能力が求められている。

文理探究科では、ふるさと長崎や世界の未来を拓くリーダーの育成と高い進路目標の実現を目指している。

生徒自らが設定した課題の解決を目指し、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う「探究型学習」について、取り組む内容や時間を他の高校よりも充実させる。例えば、大学と連携した学びや企業と協働した商品開発・販売、留学生とのディスカッションなどの教育プログラムがある。



教科横断的に探究型学習に取り組み、さまざまな視点から課題を捉えるため、多彩な学問分野を学ぶ大学への進学や修学に必要な学力を育むことができる。

《問い合わせ先》

長崎県教育庁総務課県立学校改革推進室

TEL：095-894-3317 長崎県立高校　学校案内 検索

熊本 Kumamoto



山岳遭難事故防止に向けた連携協定を締結

熊本県は、８月の「山の日」にあわせて、登山地図GPSアプリを運営する株式会社ヤマップと、県の危機管理部門、警察、消防が山岳遭難事故防止のために連携する協定を全国で初めて締結した。

今回の協定により、登山者への注意喚起のため、アプリから利用者に対して入山禁止等の情報提供が可能になる。

また、登山者がアプリを使って連絡先や登山ルートなどを記載した登山届を登録すると、万一の遭難事故発生時、登録された避難者の登山届の情報や位置情報を警察・消防が確認することが可能になる。



協定締結式の様子
（2022年８月３日）

このほか、警察・消防の捜索隊員の二次災害防止のため、捜索隊員の位置情報を地図上で確認できるようになる。

秋の行楽シーズンは、気候にも恵まれて、紅葉などを目当てに多くの登山者が山にでかけることが予想される。

熊本県内で登山する際には、事前の入念な準備とともに登山届を忘れずに登録していただき、安全・安心な登山を楽しんでいただきたい。

《問い合わせ先》

熊本県危機管理防災課　TEL：096-333-2837

大分 Oita



「第45回全国育樹祭」開催！～豊かなおおいた 森林を育み 木と暮らし～

大分市から豊後大野市に及ぶ広大な森林の中にある大分県県民の森平成森林公園と大分県産の無垢の杉材を使用した日本最大級約70mの梁を持つ昭和電工武道スポーツセンターで、11月12日（土）・13日（日）の２日間、「第45回全国育樹祭」が開催される。

「全国育樹祭」は、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、全国植樹祭を開催したことのある都道府県において、毎年秋に行われている。全国植樹祭において天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木について、全国育樹祭では皇族殿下による施肥や参加者の育樹活動等のお手入れ行事、各種表彰、お言葉を賜る式典が行われる。1977（昭和52）年に大分県別府市志高で第１回大会が開催され、今年大分県では２度目の開催となる。

育樹祭期間中、大分県内各地で併催・記念行事が行われる。ＪＲ大分駅前の大分いこいの道広場で行われる「森林フェス」は、“木育”をテーマに、木のおもちゃやウッドクラフトワークショップ等で遊べるエリアを設置し、子どもも大人も木の手触りや香りにふれ、自然の癒やしを感じることができる。大分県産の農林水産物を使った飲食ブースも出展予定だ。



大会テーマ「豊かなおおいた 森林を育み 木と暮らし」の通り、これからも森林の恵みである木と共に暮らしていくため、「伐って使い、植えて育てる」森林づくりの輪が、大分県から全国に広がることを願い、森林資源の循環利用の推進に取り組んでいく。

全国育樹祭 検索

《問い合わせ先》

大分県全国育樹祭推進室　TEL：097-506-3852

宮崎 Miyazaki

「ひなた県人会国内サミット」開催！ ～世界大会に向けて～

県では、置県140年となる2023年に本県出身者やゆかりのある方々が初めて一堂に会する「宮崎県人会世界大会」を開催する。

現在、宮崎県人会は、国外では14カ国・地域に19県人会、国内では12都道府県に15県人会が設立されており、約5,000名の会員の方が世界中で活躍されている。

しかしながら、近年、国内外の県人会では、高齢化や世代交代により、ふるさと宮崎とのつながりが薄れていくことが懸念されている。そのため、県では、大会の開催を通じて、大会の参加者に宮崎の魅力を再発見していただくとともに、県人会を活性化させることで、各地域における県の認知度向上や観光誘客など県のさらなる発展につなげていくことを目指している。

来年10月27日～29日の日程で宮崎市のシーガイアコンベンションセンターで開催される「宮崎県人会世界大会」は、「つながろうひなたで つなげよう世界へ」のキャッチコピーの下、記念式典や歓迎レセプション、伝統文化体験のほか、ふるさと巡りツアーなどが予定されている。

今年はこの世界大会に向けて、国内の宮崎県人会における機運醸成や県人会相互のネットワーク化を図るため、７月22日～23日にかけて国内県人会のキーパーソンを宮崎に集めた「ひなた県人会国内サミット」を開催した。

また、11月には大会ロゴマークを公表する予定で、県では、大会の準備や開催を通じて、宮崎にゆかりのある方々がふるさと宮崎との絆で結ばれ、交流人口の拡大など開催の効果が県の活性化につながる有意義な世界大会となるよう準備を進めている。



《問い合わせ先》
宮崎県オールみやざき営業課　TEL：0985-44-2619

鹿児島 Kagoshima

「第２回あなたが選ぶかごしま景観大賞」に投票しよう！

鹿児島県では、個性豊かで魅力あふれる景観形成を推進することを目的に、「第２回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施している。

景観を保全・創出するための活動をしている個人や団体を募集し、その活動に対して県民等による投票、審査会を行い、大賞・優秀賞が決定する。

今回は、自然や建物をはじめ、歴史的建造物など県内各地から11件の応募があり、11月１日（火）～12月９日（金）まで投票を実施する。

投票は、県庁１階のパネル展示場での投票のほか、県ホームページやインスタグラム（「いいね！」を押下）による投票も可能で、県外在住の方も参加できる。また、投票いただいた方の中から抽選で６名に、５千円相当の県特産品をプレゼントする（※インスタグラムでの投票は、抽選対象外のため注意）。



大賞の発表は2023年２月を予定。詳細については、県ホームページや県地域政策課公式インスタグラム「かごしま景観（@kagoshima_keikan）」をご覧いただき、良好な景観形成のための活動にご注目の上、ぜひ投票いただきたい。

県HP　KAGOSHIMA_KEIKAN インスタ

《問い合わせ先》
鹿児島県地域政策課
TEL：099-286-2438

沖縄 Okinawa

県内最大級のスタートアップイベント「Okinawa Startup Festa」開催

沖縄県は、沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、2018年度から沖縄型オープンイノベーション創出促進事業を行っている。

この事業では、沖縄県内でデジタル技術を活用したビジネスプランを持つスタートアップの方々に対して、ビジネス化検証活動に必要な費用の補助や起業専門家によるメンタリングなどの各種支援を行っている。

また、起業家の発掘、スタートアップのプロモーション、投資家をはじめとする方々とのネットワーク形成などを目的に、「Okinawa Startup Festa」を事業開始から毎年開催し、国内外から起業関係者や投資家などが集うイベントとなっている。

４回目の2021年度は、新型コロナウイルスの影響でオンライン配信による開催となったものの、起業家によるトークセッションやピッチなどのコンテンツを提供したことで、累計で1,115名の方に視聴され、県内外に沖縄県のスタートアップに関する取り組みをPRすることができた。



今年度は、県内の他団体による起業イベント「LEAP DAY」と連携して12月16日（金）の開催を予定しており、国内外からより多くの方々に参加いただくことを目指している。

《問い合わせ先》
（一財）沖縄ITイノベーション戦略センター　アクセラレーションセクション
TEL：080-9853-1885、080-9853-1836

表紙説明　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

祐徳稲荷神社
（佐賀県）

佐賀県鹿島市の祐徳稲荷神社は、京都の伏見稲荷大社、茨城の笠間稲荷神社とともに「日本三大稲荷」に数えられる神社です。商売繁盛・家運繁栄・交通安全などの守護神として信仰があつく、地元では、「祐徳さん」の愛称で親しまれています。朱色で立派な社殿が印象的で、石壁山を背後にして本殿がたち、楼門や神楽殿など豪華で鮮やかな外見から九州の日光東照宮「鎮西日光」と呼ばれ、年間300万人の参拝者が訪れます。

四季を通じて色とりどりの花が咲き、秋になるとモミジやイチョウに彩られます。絶好の撮影スポットとして知られる楼門前では、池で優雅に泳ぐ鯉と真っ赤に色づいたモミジの美しさが合わさって風情ある景色が広がっています。また、本殿の前にある巨大な大イチョウや紅葉の名所として知られている日本庭園なども見応えがあり、秋を感じながらゆっくりと散策を楽しむことができます。

祐徳稲荷神社は桜並木や夏祭り、12月に行われる「お火たき」の神事など、四季折々の風情を味わえる場所。今も昔も変わりなく、人々の健康や幸福な生活を願い伝統的信仰として親しまれています。ぜひ多くの方に足を運んでいただきたいです。

《問い合わせ先》
祐徳稲荷神社　TEL：0954-62-2151


写真提供：（一社）佐賀県観光連盟

スケジュール（11月）

日（曜）	会合名等
2 日（水）	農林水産委員会企画部会 現場視察会（佐賀市・佐賀市清掃工場他）
9 日（水）	西日本経済協議会要望活動（東京都・関係省庁、与党）
25日（金）	第20回環黄海経済・技術交流会議（福岡市・電気ビル共創館）※Web併催
29日（火）	顧問会（東京都・ホテルオークラ東京）
29日（火）	産業振興・デジタル推進委員会 中堅・中小企業生産性向上Webセミナー（Web開催）
30日（水）	交通委員会（福岡市・電気ビル共創館）

新入会員企業（9 月）

アグリコネクト株式会社
代表取締役社長　熊本　伊織　　東京都江東区青海2丁目7-4　　TEL：03-5579-6122　従業員数：30名
常務取締役　木原　透光　　事業内容：農業ビジネスコンサルティング、食農関連新規事業創造・プロデュース、他

北九州高速鉄道株式会社
代表取締役社長　柴田　卓典　　北九州市小倉南区企救丘2丁目13-1　　TEL：093-961-0101　従業員数：153名
事業内容：北九州モノレールの運営

㈱野村総合研究所
代表取締役会長兼社長　此本　臣吾　　東京都千代田区大手町1丁目9-2　　TEL：03-5533-2111　従業員数：16,512名
ｼｽﾃﾑｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ事業開発室長　宮嶋勇太郎　　事業内容：コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス

㈱HarmoniK
代表取締役社長　黒瀬　暢子　　福岡市中央区大名2丁目6-11
事業内容：焼酎の魅力を伝える活動の主催・講演・プロデュース

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

広告

「事業再構築アドバイス」のご紹介

～新事業展開や事業転換への挑戦に専門家がアドバイスします～

1．支援の対象

（1）事業再構築に取り組む
中小企業・小規模事業者

（2）中小企業等事業再構築
補助金の採択を受けた
中小企業・小規模事業者

❶新分野展開

	既存市場	新規市場
既存製品	既存事業	新市場開拓
新規製品	新製品開発	新製品×新市場

「新製品開発」や「新市場開拓」

❷事業転換



「事業*」を変更

❸業種転換



「業種*」を変更

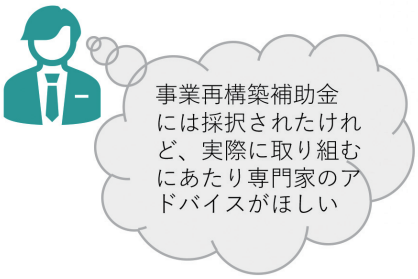
❹業態転換



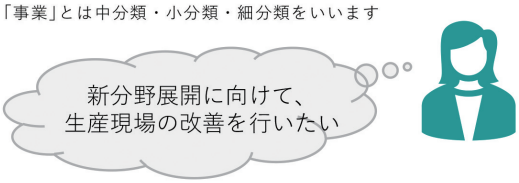
「製造方法・提供方法」を変更

❺事業再編

組織再編を通して
新分野展開
事業転換
業種転換
業態転換
のいずれかを実施



＊「業種」とは日本産業分類の大分類を、「事業」とは中分類・小分類・細分類をいいます



2．支援の種類・申込方法

（1）窓口相談（無料）
ポストコロナ・ウィズコロナ時代の変化への対応を目指し、事業再構築に取り組む中小企業に対し、専門家が、現状分析や課題の整理、解決に向けた支援策のご紹介をいたします。

・申込方法･･･ご相談可能日はホームページにてご確認いただけます。
ホームページの申込フォーム 又は お電話にて事前にご予約ください。
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/consulting/index.html

（2）相談・助言（無料）
事業再構築に向けた計画策定や実行について、
最大3回まで専門家による相談・助言を行います。

・利用回数･･･同事業年度内に１企業１度まで
・申込方法･･･まずは上記、窓口相談にてご相談ください。

（3）事業再構築ハンズオン支援（有料）
（1）（2）を終えられた企業のうち、必要に応じて
事業再構築に向けた計画策定や実行について、
数か月に渡り専門家を派遣することにより支援します。

※ご利用にあたってのご注意
・事業再構築補助金の申請その他手続きへのアドバイスは一切行いません。補助金についてのご質問は、補助金事務局へお問い合わせください。
・事業再構築補助金の採択を受けている場合にあっては、アドバイスの内容に関わらず、計画変更、目的外利用、取得財産処分、その他補助金の返納を要する事態になっても中小機構とアドバイザーはその責を一切負いかねます。

Be a Great Small.
中小機構

●「中小機構」とは
経済産業省所管の独立行政法人です。企業の経営ステージにあわせた幅広いメニューで、中小企業・小規模事業者の成長を応援しています。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構　九州本部
〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町４番２号

●お電話での問い合わせは、
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
九州本部　企業支援課で受付けております。

TEL：092-263-0300（ダイヤルイン）

編集･発行　（一社）九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷(株)